

Ⅲ. クウェートの人とその活動

石 田 進

1. 人口センサス

湾岸の国々の中で定期的に人口センサスを実施し、その結果をかなり詳細に発表しているのはクウェートだけである。その他の湾岸諸国は何らかの事情でまったくいわゆる人口センサスなるものを実施していないか、実施しても定期的には実施していないか、または人口センサスを曲りなりにも実施しながら、その結果をほとんどないしまったく公表していない。このような国については人口や労働力などについて統計数値に基づく分析は不可能である。

クウェートにおいて最初の人口センサスが実施されたのは1957年であり、ついで1961年に第2回目の人口センサスが実施された。第3回目の人口センサスが1965年に行われ、以後5年毎に実施され1985年に第7回目の人口センサスが行われている。

クウェートにおける人口センサス実施主体は計画省中央統計局である。中央統計局は人口センサスのほか貿易統計や物価統計など各種の統計類のデータ収集とその刊行を担当しているとはいえ、人口センサスがもっとも中心的な業務である。

クウェートの人口センサスは記入式の調査票によって実施される。細分された調査地区毎に担当者が決められ、記入内容をチェックし、疑問点は確認された上調査票が回収され、集計される。調査の基本単位は家計であり、家計の構成員について年齢、性別、教育などの個人情報および職業など労働関係や経済活動について調査される。

調査結果は、最近ではコンピュータ処理される。したがって、データは磁気テープにインプットされているものの、テープそのものは公開されない。印刷されて、公表されるデータは政治的な判断によって制約されている。人口統計の概略はクウェートの統計年鑑（Annual Statistical Abstract）に発表されるほか、より詳細な内容はセンサス毎にアラビア語で人口センサスと

して発表されている。1975年の人口センサスまでは英語版のサマリー 1 巻が出版されることもあった。しかし、1980年センサス以降アラビア語版のみとなっている。

2. クウェートの人口動態の背景

石油資源が発見される以前のクウェートの人たちの主たる生業は天然真珠採りや漁業、立地条件を活かした仲継貿易やキャラバン通商および遠洋航海による物資運搬などであった。しかし、砂漠乾燥気候のため農業は少数のオアシスなどに限られていたため、石油発見以前のクウェートの人口は小さなものであった。

そのクウェートの人口が増大し始めるのは石油発見後とりわけ石油収入が急増する1950年代以降である。豊富な石油収入を投入して近代化や経済開発のための多数のプロジェクトを実施する際、必要な資材を国外から輸入したばかりでなく、必要な技術者や労働者も国外からの出稼ぎ労働者として受け入れたのがクウェートの人口急増の背景である。すなわち、この間のクウェートの人口急増は人口の自然増加によるとともに、それ以上に社会増加によるところが大きい。

産油国における石油収入の増加は産油国と非産油国との間の経済格差をもたらし、産油国における就労機会の増加および賃金水準の上昇が実現し、非産油国から多数の出稼ぎ労働者が産油国に引き寄せられることになった。クウェートも含め、湾岸のアラブ産油国ではいずれもこれらの外国人出稼ぎ労働者の流入で人口が急増し、各種プロジェクトは推進されたものの、その陰で深刻な文化的、社会的および政治・経済的問題が起る可能性が生れた。

3. クウェート人と非クウェート人

クウェートの人口はクウェート人と諸外国からの出稼ぎ労働者とその家族からなる非クウェート人（少数ながら各国からの外交団など出稼ぎ労働者でない者も含まれる）に大別される。1957年以降クウェート人と非クウェート人の増加の状況によれば（表1）、1970年まではいずれも極めて高い年平均増加率を記録している。クウェート人は年平均8パーセント以上、年によっては9.6パーセントで増加し、非クウェート人は更に高い年平均増加率を示している。クウェートの全人口で見ても1970年までは9パーセント以上の高い年平均増加率で増加している。

クウェートにおける人口の急増過程は第1次石油ショック（1973/74年）以前に現われ、その内容はクウェート人、非クウェート人の8ないし9パーセント以上の年平均増加率によってもたらされた。非クウェート人の増加は国外からの出稼ぎ労働者の流入によるのが主因の社会的増加で、そのため10パーセント以上、年によっては14.5パーセントもの高い年平均増加率が記録されても不思議ではない。しかし、クウェート人も1970年までのところでは2パーセント以上の異常に高い年平均増加率を記録しているのは、単に自然

表1. クウェート人および非クウェート人の増加

(単位：人、%)

年	クウェート人		非クウェート人		全人口		クウェート人の割合
	人数	年平均増加率	人数	年平均増加率	人数	年平均増加率	
1957	113,622	—	92,851	—	206,473	—	55.0
1961	161,909	9.3	159,712	14.5	321,621	11.7	50.3
1965	220,059	8.0	247,280	11.5	467,339	9.8	47.1
1970	347,396	9.6	391,266	9.6	738,662	9.6	47.0
1975	472,088	6.3	522,749	6.0	994,837	6.0	47.5
1980	565,613	3.7	792,339	8.7	1,357,952	6.4	41.7
1985	681,288	3.8	1,016,013	5.1	1,697,301	4.6	40.1

出所：Kuwait Ministry of Planning, Central Statirtical Office
Population Ansuses.

的增加によるばかりでなく、砂漠の遊牧民が定着してクウェートの市民権を獲得したなどの社会的増加も含むものと推察される。

1970年以降、クウェート人も非クウェート人もその年平均増加率はそれ以前に比べ低下し6パーセント台となっている。クウェート人の年平均増加率は1980年以降3パーセント台となり、高率ながら自然的増加の水準に落ち着いたといえよう。非クウェート人も増加率はそれ以前に比べ相対的に低下したものの第2次石油ショックを含む1975-80年では一時的に8.7パーセントの年平均増加率を示している。クウェートの全人口の増加率もこの間6パーセント台以下で推移している。

クウェートの人口の推移が示す特徴の一つは、クウェート人および非クウェート人が急増する期間は、1973/74年の第1次石油ショック以前にあるということである。クウェートにおいて石油生産が本格化したのは第2次世界大戦後のことであり、石油生産の歴史は比較的短いものの石油の生産量は順調に増加し、石油収入も伸びて国の近代化プロジェクトの実施などが1950年代後半から急速に増大したことが、人口増加とくに非クウェート人出稼ぎ労働者の増加に反映しているものと思われる。

このように外国人出稼ぎ労働者が大量に流入する社会的増加によってクウェート人口が膨張したため、全人口に占めるクウェート人の割合は1950年代まで過半を占めていたにもかかわらず1960年代半ば以降は半数を割り、1975年センサス結果まで若干の持ち直しがうかがわれたものの、1985年では40.1パーセントにまで低下してしまっている。クウェートにおいてはクウェート人が少数派に転落してしまっているわけである。

もちろん、この傾向はクウェート当局によって是認されているわけではない。外国人が60パーセントと多数を占めている状態は社会的、政治的不安を引き起す土壌となりうると警戒されているのであり、クウェート人が少数派になっていく傾向にどこかで歯止めをかけるのみならず、反転させたいというのがクウェート当局の基本的姿勢である。

4. 性別クウェート人および非クウェート人

表2はクウェート人と非クウェート人の性別内訳および性比とその推移を示す。性比は女100人当りの男の人数であり、その人数が100人に近ければ男女数がほぼバランスしていることを示し、100人以上であれば相対的に男の人数が多いことを、100人以下であれば女の人数が多いことを示す。

性比においてクウェート人と非クウェート人はきわだった対照をなす。クウェート人の性比はほぼ男女が同数であることを示しているのに対し、非クウェート人の間では男の方が女よりはるかに多いことが示されている。非クウェート人の間では1957年で女100人に対し男は365人もいる状態であった。それがしだいにノーマルな状態に近づきつつあるとはいえ、1985年時点でまだ161人と男の人数が女のそれより60パーセント以上も多い状態がつづいている。

非クウェート人社会で男の人数が女より多い理由は外国からの出稼ぎ労働者には男性の単身赴任が多いことにある。単身赴任の出稼ぎ労働者が多くなる背景として、住宅費が必ずしも安くなく、またクウェートにおける就労が長期安定的であるとは限らないため、家族を同伴することを出稼ぎ労働者側

表2. 性別クウェートおよび非クウェート人

(単位：人)

年	クウェート人			非クウェート人			全 人 口		
	男	女	性別 ¹⁾	男	女	性別 ¹⁾	男	女	性別 ¹⁾
1957	59,154	54,468	109	72,904	19,947	365	132,058	74,415	177
1961	84,461	77,448	109	116,246	43,466	267	200,707	120,918	166
1965	112,569	107,490	105	173,743	73,537	236	286,312	181,027	158
1970	175,513	171,883	102	244,368	146,898	166	419,881	318,781	132
1975	236,600	235,488	100	307,168	215,581	142	543,768	451,069	121
1980	280,649	284,964	98	495,990	296,349	167	776,639	581,313	134
1985	338,796	342,492	99	626,501	389,512	161	965,297	732,004	132

注：1) 女100に対する男の人数。

出所：表1に同じ。

が望まないという事情があるとともに、一方クウェート当局は一定水準以上の所得のある出稼ぎ労働者にのみ家族の入国ビザを発給するという政策を採用し、出稼ぎ労働者に家族を同伴することは必ずしも奨励はしていないという事情もある。

急速に国の近代化を推進し、同時に石油・天然ガス部門の工業化を試みてきたクウェートにとって女性を含む多数の外国人出稼ぎ労働者を、比較的長期に雇うことは不可欠であり、出稼ぎ労働者の中には相当長期にわたってクウェートに滞在する者が増加し、またクウェート当局も家族を同伴しようとする外国人出稼ぎ労働者に対する所得規制を緩和するなどしたため、非クウェート人社会における男性過多の性比はしだいに低下してきている。

表3は1985年の場合についてクウェート人および非クウェート人別に年齢層（5歳きざみ）毎に男女の構成を示そうとするものであり、図1はそれを視覚化するために人口ピラミッドで示したものである。クウェート人は自然な左右対称のピラミッドとなるのに対し、非クウェート人は極めてアンバランスな左右非対称となる。非クウェート人の場合でも19歳までの若い年齢層ではほぼ左右対称となるのに対し、働き盛りの年齢層で男の人数が女のそれを大きく上廻っていることが分る。非クウェート人の若年層は同伴されてクウェートにやってきた出稼ぎ労働者の家族ないしクウェートで生れた子女が主で就労はせずせいぜいのところ就学年齢までの者であるから性比は自然に近いものとなり、主として就労する年齢層の者には単身赴任者が多いことを反映している。

非クウェート人社会のように、生産年齢層で男の人数が異常に多い社会ではややもすれば性犯罪が多発するなど社会不安が生じやすい。クウェートではこの種の犯罪が詳細に報道されることはなく、また犯罪統計も公表されていないため、クウェートにおける性犯罪の状況は不明である。しかし、昨今でも語り草になっていることに、1981年10月、少女を誘拐、暴行して死に至らしめた犯人として3名の外国人男性がクウェートで公開絞首刑

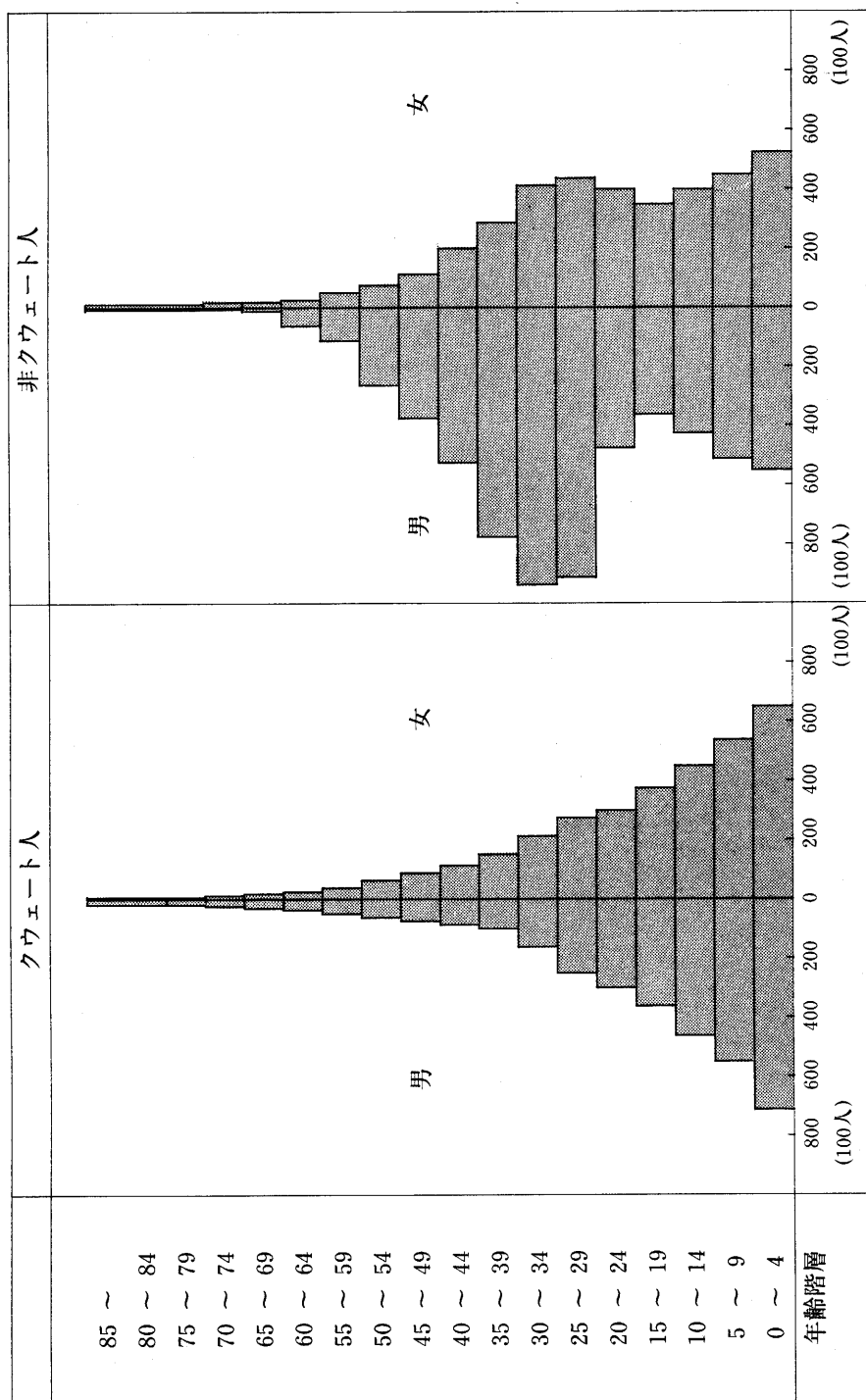
表3. 年令階層別性別クウェート人および非クウェート人 (1985年)

(単位:人)

年令階層	クウェート人		非クウェート人		全人口	
	男	女	計	男	女	計
0～4	66,900	64,912	131,812	56,357	54,031	110,388
5～9	55,992	54,184	110,176	51,099	49,112	100,211
10～14	45,143	43,814	88,957	42,721	40,820	83,541
15～19	37,768	37,882	75,650	34,929	34,617	69,546
20～24	29,483	31,908	61,391	47,417	39,580	86,997
25～29	23,673	26,557	50,230	91,322	45,704	137,026
30～34	18,372	20,651	39,023	92,605	42,095	134,700
35～39	13,295	16,395	29,690	75,171	32,700	107,871
40～44	11,577	12,517	24,094	53,231	20,755	73,986
45～49	10,785	9,825	20,610	38,163	13,665	51,828
50～54	7,841	7,434	15,275	23,527	7,422	30,949
55～59	5,915	5,053	10,968	12,322	4,033	16,355
60～64	4,238	4,041	8,279	4,802	2,090	6,892
65～69	3,255	3,016	6,271	1,490	1,146	2,636
70～74	2,133	1,994	4,127	762	753	1,515
75～79	1,181	1,044	2,225	314	502	816
80～84	628	693	1,321	153	282	435
85～	617	572	1,189	116	205	321
計	338,796	342,492	681,288	626,501	389,512	1,016,013
				965,297	732,004	1,697,301

出所: 表1に同じ。

図1. クウェートの人口ピラミッド (1985年)



出所：表3より作成。

に処せられた事件がある。これはまさに百罰一戒的な処刑であったのであり、それに性犯罪多発に対する警鐘的な意味を持たせようとしたものであったかも知れない。

5. 国籍別非クウェート人

以上のような性格を持つクウェート在住の非クウェート人とはどういう国籍を持つ人たちなのかを示すのが表4である。1975年まで個々の国籍別の人数が公表されていた。しかし、その後7つの国籍群別にしか公表されなくなった。人口センサスではもちろん各人の国籍は調べられていることはいうまでもない。結果の公表方法が変わったわけである。個々の国籍別の人数の消長が明らかになるのが何らかの理由でクウェート当局にとって不都合になったものと思われる。

1975年までのところ国籍別非クウェート人のうち30パーセント以上の大きな割合を占めているのがヨルダン人である。1970年で37.7パーセント、1975年で33.1パーセントと高率である。センサス上では特に明記されていないことではあるが、ヨルダン人の中にはヨルダン・パスポートを所得するパレスチナ人多数が含まれていることは周知の事実である。しかし、いわゆるヨルダン人のうちパレスチナ人の割合は不詳である。一説ではクウェートで働くいわゆるヨルダン人の大半はパレスチナ人であるともいわれている。すなわち、クウェート在住の非クウェート人の中ではパレスチナ人が（正確な人数は明らかにされていないとはいえ）極めて多いことが推測されるのである。

ヨルダン人について、アラブ諸国の中では、エジプト人、イラク人、シリア人などの割合が高い。エジプトはアラブ諸国の中では石油の産出の少ない、いわゆる非産油国で、しかも人口過剰国で、かつアラブ諸国の中では早くから近代的教育が比較的普及している相対的先進国である。各種の技術や技能

表4. 国籍別非クウェート人

(単位:人、%)

国籍・ 国籍群	1970			1975 ⁵⁾			1980			1985		
年 性	男	女	%	男	女	計	男	女	計	男	女	計
アラブ諸国	184,729	128,120	80.0	237,425	181,762	419,187	340,206	234,289	574,495	378,704	264,110	642,814
エジプト	17,392	13,029	7.8	35,795	24,739	60,534						
イラク	23,583	15,483	10.0	26,499	18,571	45,070						
ヨルダン ¹⁾	79,934	67,762	37.7	41,048	81,725	172,773						
レバノン	14,145	11,242	6.5	13,208	11,568	24,776						
オマーン	12,432	2,238	3.7	5,117	2,196	7,313						
シリア	17,180	10,037	7.0	24,641	16,321	40,962						
その他	20,063	8,329	7.3	41,117	26,642	67,759						
アジア諸国	56,010	15,907	18.4	66,568	31,245	97,813	147,956	56,148	204,104	237,912	118,035	355,947
インド	10,510	6,826	4.4	16,779	15,326	32,105						
イラン	35,498	3,631	10.0	33,359	7,483	40,842						
パキスタン	9,438	5,274	3.8	14,996	8,020	23,016						
日本	323	77	0.1	260	101	361						
その他	241	99	0.1	1,174	315	1,489						
アフリカ諸国	488	188	0.2	317	123	440	899	702	1,601	1,063	976	2,039
ヨーロッパ諸国	2,637	2,179	4.816	2,327	1,953	4,280	5,765	4,219	9,984	7,055	4,358	11,908
イギリス	1,400	1,336	2.736	1,293	1,130	2,423						
その他 ²⁾	1,237	843	2.080	1,034	823	1,857						
北米諸国	414	442	0.5	384	363	747	1,006	846	1,852	1,591	1,358	2,949
米	394	422	0.2	351	343	694						
その他 ³⁾	20	20	0.0	33	20	53						
南米諸国	20	21	0.0	38	29	67	62	83	145	77	116	193
その他 ⁴⁾	18	17	0.0	25	22	47	96	62	158	99	64	163
国籍不明	52	24	0.1	84	84	168	—	—	—	—	—	—
合計	244,368	146,898	100.0	307,168	215,581	522,749	495,990	296,349	792,339	626,501	389,512	1,016,013

注: 1) ヨルダン・バスポートを持つパレスチナ人を含む。 2) ソ連、東欧を含む。 3) その他は大部分カナダである。
 4) オーストラリアとニュージーランドである。 5) この年パレスチナ人の項目があり、アラブ諸国のうちその他に含めてある。
 出所: 表1に同じ。

を身につけているエジプト人は同じアラビア語を話すアラブ産油国で歓迎されているとともに、これらのアラブ産油国における高給につられて出稼ぎに来るエジプト人が多い。クウェートもその例にもれないのである。

シリアは同じく非産油国でエジプトと並んで教育も普及しているため技術者、技能者がアラブ産油国に働くためやって来る。イラクはクウェートと同じ産油国であり、出稼ぎ労働者を国外に送り出すゆとりは少ないはずであるにもかかわらず、クウェートにはかなり多くのイラク人が出稼ぎ労働者として働いている。国土も広く、人口も多いイラクは産油国とはいっても石油収入の恩恵が国のすみずみにまでは行き渡らず、地つづきの隣国であるクウェートの相対的に高い賃金に吸引されて出稼ぎにやってくる人たちがかなりいるのである。またイラク人の中にはイラク本国の政治体制や社会的雰囲気嫌い、国を逃れ、一種の政治的亡命のような内容で近隣の産油国に出る者も少なくないともいわれ、これがクウェートにおけるイラク人の多さの一つの背景になっているとも考えられる。

イランを含むアジア諸国からはイラン人が圧倒的に多く、インド人、パキスタン人がこれについている。イランは湾岸をはさんだクウェートの隣国であり、同じく産油国である。しかも、イランは人口などの面でも産油量の面でも大国ではあっても、石油収入の恩恵は全イラン人に広く行き渡っていないため、クウェートなど湾岸の対岸のアラブ産油国に職を求めて出稼ぎにやってくるイラン人が少なくない。かつ、湾岸のアラブ諸国とイランの間では歴史上古くから交流がつづいており、湾岸アラブ諸国ではペルシア語を解する人が多く、またイランの西部にはアラビア語を日常語とするアラブ系の住民も多い。イラン人はクウェートなど湾岸アラブ産油国に対し違和感が少ないのである。

アフリカ諸国および南米諸国からクウェートに出稼ぎに来ている労働者は少ない。ヨーロッパ諸国、北米諸国およびその他の諸国はいわゆる先進諸国であり、これらの国々からクウェートに働きに来ている人たちは高級技術者、

マネージャーなどで、アラブやアジア諸国からの出稼ぎ労働者とは性格が異なる。少数の日本人は日本にある本社から派遣されてクウェートに駐在するスタイルで、これもいわゆる出稼ぎとは態様を異にする。

1970年および1975年センサス結果ではクウェート在住の非クウェート人の80パーセントまでがアラブ諸国からの人たちで、アジア諸国からの人たちは18パーセント余であり、ヨーロッパ、北米諸国からの人たちは1パーセント前後にすぎない。

1970年から1975年にかけて、どこの国からの人もおおむね増加した中で、レバノン人、オマーン人、わずかながら日本人、アフリカ諸国、ヨーロッパ諸国および北米諸国からの人たちの数は減少を示している。第1次石油ショックをはさむこの時期にはクウェートは国外から多くの出稼ぎ労働者などを吸引したものの、それは主としてアラブおよびアジア諸国からであったことになる。

非クウェート人の国籍群別の内訳しか公表されていない1980年以降では、どの国籍群からの人たちも一様に増加している。1975年から1980年にかけての5カ年間の平均増加率では(表5)、もともと母数の小さいアフリカ、ヨーロッパ、北米および南米諸国からの人たちの増加率が大きいのは別として、

表5. 国籍群別非クウェート人の年平均増加率

(単位：%)

	1970～1975	1975～1980	1980～1985	1970～1985
アラブ諸国	6.0	6.5	2.3	4.9
アジア諸国	6.3	15.8	11.8	11.3
アフリカ諸国	△8.2	29.5	5.0	7.6
ヨーロッパ諸国	△2.3	18.5	3.6	6.2
北米諸国	△2.7	19.9	9.8	8.6
南米諸国	10.3	16.7	5.9	10.9
その他	6.1	27.4	0.6	10.8
合計	6.0	8.7	5.1	6.6

出所：表4より計算。

母数の大きいアジア諸国からの人の増加率が15.8パーセントと大きいのが注意を引く。アジア諸国からの人たちは1980年から1985年の5カ年平均増加率でも11.8パーセントを記録し、1985年現在では非クウェート人全体の中の割合は1970年の18.4パーセントから35.0パーセントに高まっている。その一方でアラブ諸国からの人たちの割合は1970年の80.0パーセントから1985年には63.3パーセントへと低下している。

アジア系非クウェート人の増加が著しい背景としては、アラブ諸国からの出稼ぎ労働者の供給がすでにピークを越し、クウェートなど湾岸のアラブ産油国が必要とする良質の労働力をこれまでのように多量には供給できなくなったのに対し、アジア諸国ではまだ供給余力が大きいという事情があるものと思われる。

1980年代の初めから起ったオイル・グラットに伴って湾岸産油国での経済活動の不活発化が指摘され、各種プロジェクトの見直し、規模縮小または繰り延べ等による労働需要の低下が懸念され、クウェートで働く外国人出稼ぎ労働者数の減少が予想された。しかし、クウェート在住の非クウェート人の数から判断する限り、1985年までのところでは、そのような事態は生じていないようである。

すでに見たように、クウェートにおける非クウェート人社会はアンバランスな性比（女100人に対する男の人数）を持ち、不安定な社会である危険性がうかがわれた。非クウェート人を国籍群別に性比を検討するとどうなるか。性比のアンバランスの程度は国籍（国籍群）によってかなり差がある（表6）。1975年までのところではイラン人、オマーン人および日本人の社会も極めてアンバランスな性比を持ち、一方イギリス、米国、南米諸国やその他からの人たちの社会は自然に近い性比を保っていた。

1975年に向けて一般的に改善されつつあったアンバランスな性比は、1980年に向けて、南米諸国およびアフリカ諸国からの人たちのグループを除いて、いずれも再び一時的に悪化している。第2次石油ショック（1979年）を契機

表6. 国籍、国籍群別非クウェート人の性比

国籍・国籍別	年	1970	1975	1980	1985
アラブ諸国		144	131	145	143
エジプト		133	145		
イラク		152	143		
ヨルダン		118	111		
レバノン		126	114		
オマーン		555	233		
シリア		171	151		
その他		241	154		
アジア諸国		352	213	264	202
インド		154	109		
イラン		978	446		
パキスタン		179	187		
日本		419	257		
その他		243	373		
アフリカ諸国		260	258	128	109
ヨーロッパ諸国		121	119	137	145
イギリス		105	114		
その他		147	126		
北米諸国		94	106	119	117
米 国		93	102		
その他		100	165		
南米諸国		95	131	75	66
その他		106	114	155	155
国籍不明		217	100	—	—
合 計		166	142	167	161

出所：表4より計算。

にクウェートに流入する非クウェート人が増加したことの反映でもある。とりわけアジア諸国グループにおける性比はアンバランスで、それは1985年においても同様である。

少数グループであるアフリカ諸国からの人たちの間では一貫して性比の改善がすすみ、また同じく少数グループである南米諸国からの人たちの間では女の人数が男のそれを上廻る構成を示しているのが特徴である。

6. 人口の地域分布

クウェートの国土面積は1万8,000km²で、日本の四国とほぼ等しい。そのうち、人口の居住地域は図2で示すように4つの行政区である、極く限られた地域にすぎない。すなわち、クウェート市中心部、ペルシア・アラビア湾に沿うハワッリ、石油の町アハマディおよびクウェート港の奥のジャハラの4行政区がそれであり、その他は砂漠荒地で有効な人口居住地と見なされていない。

これらの4行政区別にクウェートの人口がどのように分布しているか(1985年)を示すのが表7である。各行政区にクウェート人および非クウェート

図2. クウェートの行政区略図

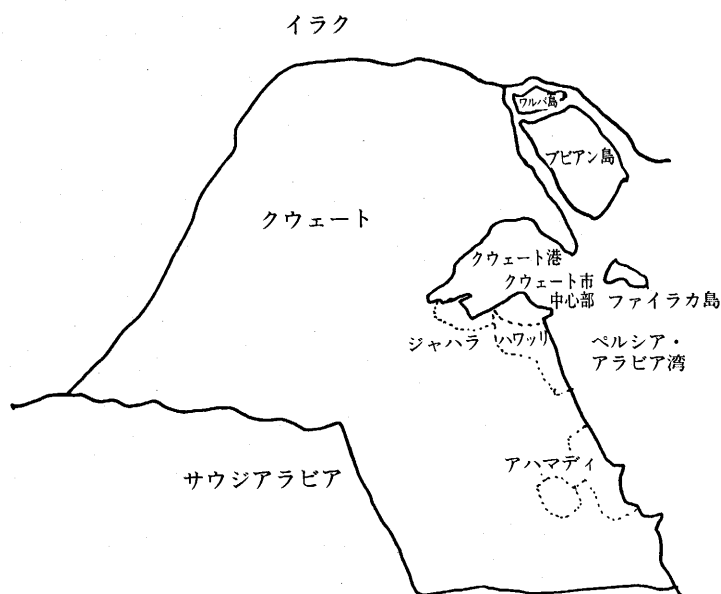


表7. クウェートの人口の行政区別分布 (1985年)

行政区 人口・%	クウェート市中心部		ハワッリ		アハマディ		ジャハラ		合 計	
	人口	%	人口	%	人口	%	人口	%	人口	%
クウェート人	60,538	36.1	258,918	27.4	147,829	48.5	214,003	76.4	681,288	40.1
アラブ諸国	43,199	25.7	476,881	50.5	74,202	24.3	38,532	13.8	624,814	37.9
アジア諸国	61,968	36.9	196,788	20.8	79,925	26.2	27,266	9.7	355,947	21.0
アフリカ諸国	347	0.2	1,557	0.2	102	0.0	33	0.0	2,039	0.1
ヨーロッパ諸国	1,246	0.7	8,214	0.9	2,258	0.7	190	0.1	11,908	0.7
北米諸国	444	0.3	1,802	0.2	696	0.2	7	0.0	2,949	0.2
南米諸国	12	0.0	153	0.0	27	0.0	1	0.0	193	0.0
その他 ¹⁾	14	0.0	126	0.0	23	0.0	0	0.0	163	0.0
合 計	167,768	100.0	944,439	100.0	305,062	100.0	280,032	100.0	1,697,301	100.0
(%)	9.9		55.6		18.0		16.5		100.0	

注：1) 表4の注4に同じ。

出所：表1に同じ

人が均等に分布しているわけではない。表7の合計の数値から分るように、かつての人口集中の中心地であったクウェート市中心部はドーナツ化現象によって人口が減少し、1985年時点では全人口の9.9パーセントが居住しているにすぎない。代りに、クウェート市中心部の外縁からペルシア・アラビア湾沿いのハワッリ行政区に全人口の過半の55.6パーセントが居住している。石油の町アハマディ行政区とクウェートの中の比較的低開発地区であるジャハラ行政区にそれぞれ全人口の18.0パーセントおよび16.5パーセントが居住している。

クウェート人および国籍群別非クウェート人全体の構成比を比較して見ると、各行政区は人口の国籍・国籍群別構成比によって、クウェート人の比較的少ないクウェート市中心部およびハワッリ行政区と、クウェート人と非クウェート人がバランスしているかクウェート人が比較的多いアハマディおよびジャハラ行政区に分れる。

クウェート市中心部ではクウェート人とアジア諸国系の人びとの割合がほぼ等しく、アラブ諸国からの人の割合はそれらより少ない。一方、ハワッリ行政区では人口の過半がアラブ諸国からの人たちによって占められ、クウェート人は27.4パーセント、アジア諸国からの人は20.8パーセントを占める。

クウェート市の中心部に近い地区ではクウェート人が相対的に少なく、市の中心部から離れたジャハラ、アハマディ行政区でクウェート人が相対的に多い理由は、クウェート人が市中心部からアハマディやジャハラ行政区に移住したからではなく（クウェート人の移住はクウェート市中心部からその外周のハワッリ行政区に向うものはかなりある）、クウェー市中心部とハワッリ行政区に建設プロジェクトや官庁、商店その他民間部門の多くが集中し、それらに就業する非クウェート人が集中して居住しているからである。今後、建設プロジェクトなどの重点がジャハラ行政区などの移転するにつれ、各行政区に居住する人口の内訳にも変化が生じることが予想される。

各行政区の下に多数の行政単位があり、その数は合計69単位に達する。こ

これらの行政単位のいくつかについて、人口の国籍（群）別構成比を示すのが表8である。行政単位は、クウェート人居住者の割合が極めて低くしたがって非クウェート人の割合が極めて高い非クウェート人居住区としての性格を持つ行政単位と、逆にクウェート人居住者の割合が高いクウェート人居住区の性格を有する行政単位とに分れる。

このように居住区の性格が分れるのは法律や規則によっているというよりは、住居の条件、すなわち、比較的安い集合住宅の多い行政区に非クウェート人が多く居住し、割高の1戸建て住宅（ヴィラ）の多い行政区にクウェート人が主として居住するなどの理由によるものであろう。クウェートでは非

表8. クウェートの人口のいくつかの行政単位別分布（1985年）

（単位：%）

国 籍 行政単位	クウェ ート人	アラブ 諸 国	アジア 諸 国	アフリカ 諸 国	ヨーロッ パ 諸 国	北米諸国	南米諸国	そ の 他	合 計 ¹⁾
クウェート市中心部									
ムルカーブ	0.7	45.8	53.3	0.1	0.1	0.0	—	—	100.0
キ ブ ラ	0.3	52.8	42.9	0.1	3.1	0.6	0.1	0.0	100.0
マンスーリーヤ	69.8	7.0	22.9	0.1	0.1	0.1	—	—	100.0
ヌ ズ ハ	68.0	4.1	27.4	0.3	0.0	0.1	—	—	100.0
ハ ワ ッ リ									
ハ ワ ッ リ	2.8	89.3	7.6	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	100.0
サルミーヤ	6.8	72.5	18.2	0.1	1.9	0.3	0.1	0.1	100.0
シャアブ	47.8	26.3	22.3	0.0	2.3	1.2	0.0	0.0	100.0
ハリディーヤ	67.8	7.2	24.7	0.2	0.1	0.1	—	—	100.0
バヤーン	72.2	7.8	18.5	0.5	0.7	0.2	0.0	0.0	100.0
ヘイタン(南)	8.2	54.6	37.0	0.0	0.1	0.0	0.0	—	100.0
ア ハ マ デ イ									
アハマディ	53.0	30.6	15.4	0.0	0.8	0.2	—	—	100.0
ファハヒール	23.3	35.7	40.1	0.0	0.8	0.1	0.0	0.0	100.0
ワ フ ラ	19.7	55.9	24.3	0.0	0.0	—	—	—	100.0
ジ ャ ハ ラ									
ジャハラ	73.6	17.2	9.1	0.0	0.0	0.0	—	—	100.0
ド ー ハ	71.4	20.2	8.3	0.1	0.0	0.0	—	—	100.0
合 計	40.0	37.9	21.0	0.1	0.7	0.2	0.0	0.0	100.0

注：1）表4の注4）に同じ。

出所：表1に同じ。

クウェート人は不動産の所有が禁じられているので、宅地政策や建築物規制を通じて、非クウェート人向けの安い集合住宅が多く建てられる地区が生れるように行政指導することは不可能ではない。クウェート人と非クウェート人を可能なかぎり隔離しようという行政的意図があるのかも知れない。

7. 人口と労働力

クウェートの人口は非生産年齢人口（14歳までの人口、1970年では11歳までの人口）と生産年齢人口（15歳およびそれ以上、1970年では12歳およびそれ以上）とに分けられる（表9）。非生産年齢人口はいわゆる家計内において扶養される子女である。生産年齢人口は労働力人口と非労働力人口に分かれる。

労働力人口は現に就業している者および目下失業中ではあっても職を求めている者からなる。一方、非労働力人口は就学中の者、家事専従者、何らかの所得があり働く必要のない者、身障者および65歳以上で退職、引退した者からなる。

人口全体の中に占める労働力人口の割合（労働力化率）はクウェート人と非クウェート人および男と女との間で明確な差がある。男の労働力化率がクウェート人と非クウェート人ともに女のそれよりはるかに高いのは、女の多くが主婦専業で非労働力人口にカウントされていること、およびイスラムの習慣で女の就業が奨励されていないことによる。

非クウェート人の労働力化率がクウェート人のそれより男の場合でも女の場合でも高いのは、非クウェート人の多くが、女も含めて就業を目的にしてクウェートに在住していることから当然である。非クウェート人男性の労働力化率はセンサス年によって変動し、一定の傾向が見られないのに対し、非クウェート人女性の場合は年を追って労働力化率が高まりを示している。非

表9. クウェートの人口と労働力

(単位: 人、%)

年	国 籍	性	生 産 年 令 非生産年齢人口 ¹⁾	生 産 年 令 人 口 ²⁾				労働力 化率 ⁴⁾ (%)
				勞 働 力 人 口			非労働力 人 口 ³⁾	
				就業者	失業者	計		
1970	クウェート人	男	74,776	57,531	5,783	63,314	37,423	36.1
		女	72,969	2,017	38	2,055	96,859	1.2
		計	147,745	59,548	5,821	65,369	134,282	18.8
	非クウェート人	男	66,765	160,048	2,238	162,286	15,317	66.4
		女	63,502	14,447	94	14,541	68,855	9.9
		計	130,267	174,495	2,332	176,827	84,172	45.2
	合 計	男	141,541	217,579	8,021	225,600	52,740	53.7
		女	136,471	16,464	132	16,596	165,714	5.2
		計	278,012	234,043	8,153	242,196	218,454	32.8
1975	クウェート人	男	118,071	78,301	6,066	84,367	34,162	35.7
		女	115,371	7,295	182	7,477	112,640	3.2
		計	233,442	85,596	6,248	91,844	146,802	19.5
	非クウェート人	男	106,043	183,524	1,485	185,009	16,116	60.2
		女	101,422	27,475	254	27,729	86,430	12.9
		計	207,465	210,999	1,739	212,738	102,546	40.7
	合 計	男	224,114	261,825	7,551	269,376	50,278	49.5
		女	216,793	34,770	436	35,206	199,070	7.8
		計	440,907	296,595	7,987	304,582	249,348	30.6
1980	クウェート人	男	140,635	88,659	4,929	93,588	46,426	33.3
		女	137,653	13,811	361	14,172	133,139	5.0
		計	278,288	102,470	5,290	107,760	179,565	19.1
	非クウェート人	男	136,738	331,942	2,702	334,644	24,608	67.5
		女	130,697	48,229	876	49,105	116,547	16.6
		計	267,435	380,171	3,578	383,749	141,155	48.4
	合 計	男	277,373	420,601	7,631	428,232	71,034	55.1
		女	268,350	62,040	1,237	63,277	249,686	10.9
		計	545,723	482,641	8,868	491,509	320,720	36.2
1985	クウェート人	男	168,035	98,594	3,013	101,607	69,154	30.0
		女	162,910	24,422	381	24,803	154,779	7.2
		計	330,945	123,016	3,394	126,410	223,933	18.6
	非クウェート人	男	150,177	432,402	4,248	436,650	39,674	69.7
		女	143,963	105,077	2,248	107,325	138,224	27.6
		計	294,140	537,479	6,496	543,975	177,898	53.5
	合 計	男	318,212	530,996	7,261	538,257	108,828	65.8
		女	306,873	129,499	2,629	132,128	293,003	18.1
		計	625,085	660,495	9,890	670,385	401,831	39.5

注: 1) 14歳までの人口 (1970年では11歳までの人口)。

2) 15歳以上の人口 (1970年では12歳以上の人口)。

3) 「不詳」の若干名を含む (1970年および1975年において)。

4) 労働力人口÷人口。

出所: 表1に同じ。

クウェート人男性については、クウェート内の経済状況や出稼ぎ労働者の出入国状況の変化が複雑で、労働力化率の変化に一定の傾向が示されにくい事情があると考えられる。比較的少数の非クウェート人女性では、看護婦や教師など女性向きの職業に就くためにクウェートにやって来る割合が増加するとともに、クウェート国内在住の非クウェート人女性で新たに職に就く者が増えていることを示唆している。

一方クウェート人の労働力化率では男も女もそれぞれ明確な傾向を示している。すなわち、クウェート人男性の労働力化率は1970年での36.1パーセントからセンサス年毎に低下し、1985年には30.0パーセントになっている。比較的高い人口増加率（表1参照）のため14歳（または11歳）未満の非生産年齢人口の割合が比較的多くなっていること、高い教育水準まで就学する者の数が増えているなどが原因と思われる。それに反し、クウェート人女性の労働力化率は1970年ではわずか1.2パーセントであったものが、センサス年毎に着実に向上し、1985年には7.2パーセントにまでなっている。女性隔離の習慣が残るイスラム社会でも、教育を受けた女性などが社会に出て働くようになったことを示している。

表9を単純化し、クウェートの労働力人口のクウェート人、非クウェート人別内訳、クウェート人労働力の割合とその推移を示そうとするのが表10である。労働力人口はどこをとっても1970年から1985年にかけて増加している

表10. クウェートの労働力人口とクウェート人労働力人口の割合 (単位：人、%)

年	国籍 性	クウェート人		非クウェート人		合 計			クウェート人の割合(%)		
		男 (A)	女 (B)	男 (C)	女 (D)	男 (E=A+C)	女 (F=B+D)	計 (G=E+F)	男 (A)/(E)	女 (B)/(F)	計 (A+B)/(G)
1970		63,314	2,055	162,286	14,541	225,600	16,596	242,196	28.1	12.4	27.0
1975		84,367	7,477	185,009	27,729	269,376	35,206	304,582	31.3	21.2	30.2
1980		93,588	14,172	334,644	49,105	428,232	63,277	491,509	21.9	22.4	21.9
1985		101,607	24,803	436,650	107,325	538,257	132,128	670,385	18.9	18.8	18.9
年平均増加率 (1970-85)		3.2	18.1	6.8	14.3	6.0	14.8	7.0			

出所：表7より計算。

なかでも、女性労働力人口の増加率が高い。とりわけクウェート人女性労働力人口の増加率が高い。クウェート人の女性でイスラムの社会的規制に抗して職場に進出するケースが多いことをうかがわせる。非クウェート人女性の場合でも増加率は極めて高い。クウェート社会においては女性の職場進出が著しいのである。

労働力人口全体の中に占めるクウェート人労働力の割合はあまり高くない。しかも、全クウェート人労働力人口の割合は1975年をピークにその後減少しているのである（クウェート人女性の場合、1980年まで割合が増加し、1985年で低下している）。全クウェート人労働力人口の割合は1975年で30.2パーセントから1985年には18.9パーセントに低下している。この背景には1980年以降非クウェート人出稼ぎ労働者の流入が増加しているという事実がある。

労働力市場でクウェート人労働力の占める割合を増大させようというクウェート当局の政策意図に反し、クウェートの労働力市場は非クウェート人労働力に量的に大きく依存する状態がつづいているわけである。

クウェートの労働力人口の質を判断する材料として教育水準別の労働力の内訳を示すのが表11（1985年）である。文盲と、正規の学校で履修したのではなく事実上読み書き可能という水準の労働力人口の割合が意外と大きいのが特徴である。クウェート人、非クウェート人の男女合計の割合で、この両水準の労働力人口は全労働力人口の47パーセント弱を占める。しかも、非クウェート人労働力はこの両水準が50パーセント以上を占め、クウェート人では25パーセント弱である。文盲および単に読み書き可能な労働力人口のうち非クウェート人労働力が90パーセント前後という圧倒的割合を占めている。

クウェート人労働力人口のうち24.9パーセントまでが中学校卒業水準であり、とくにクウェート人男性労働力人口がこの水準に多くなっている。一方、クウェート人女性の労働力は比較的教育水準の高い者が多く、大学・大学院卒水準が25.3パーセント、高校以上大学以下水準が26.1パーセント、この両水準合計で過半数を占めている。クウェート人女性は高学歴になるにつれて、イ

表11. クウェートの労働力人口の教育水準別内訳 (1985年)

(単位：人、%)

教育水準 国籍	性	文 盲	読み書き 可能	小学校卒	中学校卒	高校 および 同等の資格	高校以上 大学以下	大学卒 および 大学院卒	合 計
人	男	17,297	12,775	15,571	26,217	13,381	6,401	9,965	101,607
	女	604	477	1,097	5,241	4,642	6,464	6,278	24,803
	計	17,901	13,252	16,668	31,458	18,023	12,865	16,243	126,410
数	男	108,150	115,167	33,604	48,852	66,627	12,336	51,914	436,650
	女	26,221	35,568	2,764	4,612	16,264	7,000	14,896	107,325
	計	134,371	150,735	36,368	53,464	82,891	19,336	66,810	543,975
合	男	125,447	127,942	49,175	75,069	80,008	18,737	61,879	538,257
	女	26,825	36,045	3,861	9,853	20,906	13,464	21,174	132,128
	計	152,272	163,987	53,036	84,922	100,914	32,201	83,053	670,385
水準別 構成比 (%)	男	17.0	12.6	15.3	25.8	13.2	6.3	9.8	100.0
	女	2.4	1.9	4.4	21.1	18.7	26.1	25.3	100.0
	計	14.2	10.5	13.2	24.9	14.3	10.2	12.8	100.0
非クウェート人	男	24.8	26.4	7.7	11.2	15.3	2.8	11.9	100.0
	女	24.4	33.1	2.6	4.3	15.2	6.5	13.9	100.0
	計	24.7	27.7	6.7	9.8	15.2	3.6	12.3	100.0
合	男	23.3	23.8	9.1	13.9	14.9	3.5	11.5	100.0
	女	20.3	27.3	2.9	7.5	15.8	10.2	16.0	100.0
	計	22.7	24.5	7.9	12.7	15.1	4.8	12.4	100.0
国構成 籍比 別(%)	クウェート人	11.8	8.1	31.4	37.0	17.9	40.0	19.6	18.9
	非クウェート人	88.2	91.9	68.6	63.0	82.1	60.0	80.4	81.1
	合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：表1に同じ。

スラムの規制に抗して社会進出する者が多いことを示唆している。

クウェート人労働力人口は比較的教育水準の高い者が多いとはいえ、その供給人数は少ないため、必要な労働力需要の小部分しか満たしえない。小学校卒以上のいずれの教育水準別の労働力人口のうち、クウェート人で供給する割合は40パーセント以下である。大学、大学院卒水準でもクウェート人は20パーセント未満であり、80パーセント強は非クウェート人が占めている。程度の差はあれ、どの教育水準をとっても60パーセント以上は非クウェート人労働力に依存しているわけであり、クウェートの労働力市場は質的な意味でも非クウェート人労働力に依存しているといえる。

8. 就業状況

クウェートの労働力人口の就業状況を以下に検討する。まず、クウェートの労働市場を官庁、国営企業よりなる公共部門、民間企業などの民間部門および協同組合からなる相対的に小さい混合部門の3部門に分けると、クウェートの労働力人口はどのように就業しているかを示すのが表12（1985年）である。このときの労働力人口はこれまでの表9～11における労働力人口から、新規に労働市場に参入して求職中ながらまだ職をえていない、いわゆる失業者を除いてある。

表12の部門別構成比から分るように、クウェート人労働力人口の87.5パーセントまでが公共部門に就業し、民間部門には11.3パーセント、混合部門には1.2パーセントしか就業していない。これを、クウェート人女性労働力人口のみについて見れば、96.6パーセントまでが公共部門に就業し、民間部門に2.7パーセント、混合部門に0.7パーセントしか就業していない。クウェート人で働いている人は大部分が公務員であるという状況が見られる。

一方、非クウェート人労働力人口の72.1パーセントまでが民間部分に、25.2

表12. クウェート労働力人口の公共、民間、混合部門別就業状況 (1985年)
(単位：人、%)

部 門 国 籍		公 共	民 間	混 合	合 計	部門別構成比 (%)				国籍別構成比 (%)			
						公共	民間	混合	合計	公共	民間	混合	合計
クウェート人	男	84,471	13,347	1,285	99,103	85.2	13.5	1.3	100.0				
	女	23,617	668	172	24,457	96.6	2.7	0.7	100.0				
	計	108,088	14,015	1,457	123,560	87.5	11.3	1.2	100.0	44.3	3.5	9.1	18.6
非クウェート人	男	108,723	311,506	13,473	433,702	25.1	71.8	3.1	100.0				
	女	27,052	77,245	1,029	105,326	25.7	73.3	1.0	100.0				
	計	135,775	388,751	14,502	539,028	25.2	72.1	2.7	100.0	55.7	96.5	90.9	81.4
合 計	男	193,194	324,853	14,758	532,805	36.3	61.0	2.7	100.0				
	女	50,669	77,913	1,201	129,783	39.0	60.0	1.0	100.0				
	計	243,863	402,766	15,959	662,588	36.8	60.8	2.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：1) 失業者のうち労働市場に新規参入して求職中でまだ職をえていない失業者7,797人 (男5,452人、女2,345人) は除く。
以前職を持っていた目下失業中の者は前の職場でカウントされている。

出所：表1に同じ。

パーセントが公共部門に、残る 2.7 パーセントが混合部門に就業している。各部門の就業者の国籍別構成比で見ると、民間部門の労働力は96.5パーセントまでが非クウェート人労働力によって支えられ、混合部門も90.9パーセントまでが非クウェート人によって支えられていることが分る。クウェート人が好んで就業する公共部門でもクウェート人労働力は就業人口の半数に満たない44.3パーセントにしかならず、過半数の55.7パーセントは非クウェート人労働力によって占められている。

産業部門別の就業状況を示すのが表13である。クウェート人労働力人口は農漁業、製造業や建設業など実質的な産業部門を敬遠し、主として社会・個人サービス部門（これは表12の公共部門に含まれる行政部門と一致する度合いが大きい）への就業を好む。クウェート人労働力人口の75.2パーセント、クウェート人女性労働力人口に限っていえば91.8パーセントまでがこの部門に就業している。ついで運輸・通信および商業・ホテル・レストラン部門に6.2パーセントないし4.9パーセントのクウェート人労働力が就業しているほかは、どの部門も相対的に少ないクウェート人労働力が就業しているにすぎない。

非クウェート人労働力も、43.4パーセントと最も多くの部分はクウェート人と同じく社会・個人サービス部門に就業し（非クウェート人女性労働力人口についていえば90.6パーセントもがこの部門に就業している）、その他建設、商業・ホテル・レストラン、製造業部門にもかなりの労働力が就業している。

その結果、各産業部門に就業する労働力の国籍別構成比では、建設部門で就業する労働力の98.8パーセントまでが非クウェート人であるほか、商業・ホテル・レストランおよび製造業部門でも90パーセント以上の就業者が非クウェート人である。石油を含む鉱業・採石部門で非クウェート人就業者の割合が64.3パーセントと最も低くなっているほか、どの部門も70パーセント以上の労働力は非クウェート人によって占められている。クウェート人お

表13. クウェート労働力人口の産業部門別就業状況 (1985年)

人数・ 構成比	部 門		農漁業	鉱業・採石	製造業	電気・ ガス・水	建 設	商 ホ テ ル レストラン	運輸・通信	金融・保険 不動産・ビジ ネス・サービス	社会・個人 サービス	合 計
	国籍	性										
人 数	クウェート人	男	2,715	2,468	4,552	1,510	1,435	5,932	6,812	3,175	70,504	99,103
		女	66	43	140	54	27	144	849	693	22,441	24,457
		計	2,781	2,511	4,692	1,564	1,462	6,076	7,661	3,868	92,945	123,560
	非クウェート人	男	9,799	4,233	45,262	5,887	121,534	66,524	28,224	13,868	138,371	433,702
		女	52	289	1,135	15	1,160	3,331	1,320	2,611	95,413	105,326
		計	9,851	4,522	46,397	5,902	122,694	69,855	29,544	16,479	233,784	539,028
部 門 別 構 成 比 (%)	クウェート人	男	12,514	6,701	49,814	7,397	122,969	72,456	35,036	17,043	208,875	532,805
		女	118	332	1,275	69	1,187	3,475	2,169	3,304	117,854	129,783
		計	12,632	7,033	51,089	7,466	124,156	75,931	37,205	20,347	326,729	662,588
	非クウェート人	男	2.7	2.5	4.6	1.5	1.4	6.0	6.9	3.2	71.1	100.0
		女	0.3	0.2	0.6	0.2	0.1	0.6	3.5	2.8	91.8	100.0
		計	2.3	2.0	3.8	1.3	1.2	4.9	6.2	3.1	75.2	100.0
国 籍 別	クウェート人	男	2.3	1.0	10.4	1.4	28.0	15.3	6.5	3.2	31.9	100.0
		女	0.0	0.3	1.1	0.0	1.1	3.2	1.3	2.5	90.6	100.0
		計	1.8	0.8	8.6	1.1	22.8	13.0	5.5	3.1	43.4	100.0
	非クウェート人	男	2.3	1.3	9.3	1.4	23.1	13.6	6.6	3.2	39.2	100.0
		女	0.1	0.3	1.0	0.0	0.9	2.7	1.7	2.5	90.8	100.0
		計	1.9	1.1	7.7	1.1	18.7	11.5	5.6	3.1	49.3	100.0
国 籍 別	クウェート人	男	22.0	35.7	9.2	20.9	1.2	8.0	20.6	19.0	28.4	18.6
		女	78.0	64.3	90.8	79.1	98.8	92.0	79.4	81.0	71.6	81.4
		計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：1) 表12の注に同じ。
出所：表1に同じ。

よび非クウェート人労働力人口のもっとも多くの部分が就業している社会・個人サービス部門でもクウェート人労働力は28.4パーセントを占めるにすぎず、残る71.6パーセントは非クウェート人によって支えられているのである。

職種別の就業状況を示すのが表14である。クウェート人労働力人口はサービス、事務、専門・技術ついで製造職に主として就業している。クウェート人男性労働力だけについて見ても同じ傾向が指摘される。クウェート人女性労働力のみについていえば、過半の52.1パーセントまでが専門・技術職に、38.8パーセントが事務職に就業している。クウェート人女性労働力の多くが

1)

表14. クウェート労働力人口の職種別就業状況 (1985年) (単位：人、%)

人数 構成比	国籍	性	職 種							合 計
			専門・技術	管 理	事 務	販 売	サービス	農・畜・漁業	製 造	
数	人	クウェート人 男	13,213	3,788	24,564	5,817	38,885	2,611	10,225	99,103
		クウェート人 女	12,750	223	9,497	93	1,730	46	118	24,457
		計	25,963	4,011	34,061	5,910	40,615	2,657	10,343	123,560
	非クウェート人	男	59,409	6,455	38,522	30,760	78,297	10,375	209,884	433,702
		女	23,554	169	10,154	919	70,149	8	373	105,326
		計	82,963	6,624	48,676	31,679	148,446	10,383	210,257	539,028
	合 計	男	72,622	10,243	63,086	36,577	117,182	12,986	220,109	532,805
		女	36,304	392	19,651	1,012	71,879	54	491	129,783
		計	108,926	10,635	82,737	37,589	189,061	13,040	220,600	662,588
職種別 構成比 (%)	クウェート人	男	13.3	3.8	24.8	5.9	39.2	2.6	10.3	100.0
		女	52.1	0.9	38.8	0.4	7.1	0.2	0.5	100.0
		計	21.0	3.2	27.6	4.8	32.9	2.2	8.4	100.0
	非クウェート人	男	13.7	1.5	8.9	7.1	18.1	2.4	48.4	100.0
		女	22.4	0.2	9.6	0.9	66.6	0.0	0.4	100.0
		計	15.4	1.2	9.0	5.9	27.5	1.9	39.0	100.0
	合 計	男	13.6	1.9	11.8	6.9	22.0	2.4	41.3	100.0
		女	28.0	0.3	15.1	0.8	55.4	0.0	0.4	100.0
		計	16.4	1.6	12.5	5.7	28.5	2.0	33.3	100.0
国構成 比 (%)	クウェート人		23.8	37.7	41.2	15.7	21.5	20.4	4.7	18.6
	非クウェート人		76.2	62.3	58.8	84.3	78.5	79.6	95.3	81.4
	合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：1) 表12に同じ。

出所：表1に同じ。

教育水準の高い者であること（前掲載表11参照）の反映で、専門・技術職への就業者割合が高くなっているものである。

一方、非クウェート人労働力は製造、サービス、専門・技術職、ついで事務職に多くの割合が就業している。このような就業構造の結果、各職種の就業者の国籍別構成比によれば、事務および管理職で非クウェート人への依存度がそれぞれ58.8パーセント、62.3パーセントともっとも低く、その他の職種ではいずれも約80パーセント以上は非クウェート人労働力に依存する内容となっている。

9. 賃金労働者と賃金水準

クウェートにおける労働力人口のうち就業者は表15に示すような構成になっている。就業者の90パーセント以上は雇われて賃金の支払いを受ける賃金労働者であり、その他に自営業者が4.3パーセント、人を雇う立場にある雇用者が1.7パーセント、さらに極く少数派ながら定期的な賃金の支払いを受けないお手伝いや徒弟的な労働者がいる。

表15. クウェートの就業者の内訳（1985年）

（単位：人、％）

国籍	就業内容 性	雇用者	自営業者	賃金労働者	1) その他	合 計	構 成 比 (％)				
							雇用者	自営業者	賃金労働者	1) その他	合 計
クウェート人	男	3,522	4,138	90,497	437	98,594	3.6	4.2	91.8	0.4	100.0
	女	91	33	24,281	17	24,422	0.4	0.1	99.4	0.1	100.0
	計	3,613	4,171	114,778	454	123,016	2.9	3.4	93.3	0.4	100.0
非クウェート人	男	7,663	24,225	400,088	426	432,402	1.8	5.6	92.5	0.1	100.0
	女	120	81	104,856	20	105,077	0.1	0.1	99.8	0.0	100.0
	計	7,783	24,306	504,944	446	537,479	1.4	4.5	93.9	0.2	100.0
合 計	男	11,185	28,363	490,585	863	530,996	2.1	5.3	92.4	0.2	100.0
	女	211	114	129,137	37	129,499	0.2	0.1	99.7	0.0	100.0
	計	11,396	28,477	619,722	900	660,495	1.7	4.3	93.8	0.1	100.0

注：1）定期的賃金の支払いを受けない労働者。

出所：表1に同じ。

表16. 職業別賃金労働者の平均月間給与額

(単位：クウェート・ディナール)

職 務	年月	1976年 2 月 ¹⁾			1983年 4 月		
	国籍	クウェート人 (A)	非クウェート人 (B)	(A) / (B)	クウェート人 (A)	非クウェート人 (B)	(A) / (B)
専 門 ・ 技 術		248	195	1.27	456	412	1.11
管 理		556	503	1.11	908	778	1.17
事 務		198	158	1.25	373	263	1.42
販 売		253	200	1.27	440	300	1.47
サ ー ビ ス		162	80	2.03	388	81	4.79
農・畜・漁業		191	69	2.77	351	153	2.29
製 造 業		209	106	1.97	405	226	1.79
そ の 他		189	67	2.82	—	—	—
合 計		204	123	1.66	410	239	1.72

注：1) 政府部門の官吏のみ。

出所：Annual Statistical Abstract, Kuwait, Ministry of Planning, Central Statistical Office, 1982, 1987.

就業者の圧倒的多数を占める賃金労働者の賃金水準などについて人口センサスではデータがない。参考までに他の調査による職種別賃金労働者の平均月間給与額を示すのが表16である。1976年2月の調査（対象は政府部門の官吏のみ）では、クウェート人の月間給与額は非クウェート人のその全体で1.66倍である。職種別では内容不詳のその他の職種を除けば、農・畜・漁業職およびサービス職でクウェート人は非クウェート人の2倍以上の月間給与をえており、製造業職でも、1.97倍と差は大きい。一方、管理職ではクウェート人と非クウェート人の月間給与額の差はあまり大きくなく、専門・技術職、事務職および販売職においても差は1.27倍どまりである。

1983年4月では1976年2月時点の月間給与額に比べ名目額でクウェート人も非クウェート人もほぼ2倍の月間給与をもらうようになっている一方、クウェート人と非クウェート人の全体としての月間給与額の差は1.66倍から1.77倍へと拡大傾向を示している。職種別に見れば、クウェート人と非クウェート人の間で月間給与額の差が拡大している職種と縮小している職種とがあ

り、一定の傾向は見られないものの、サービス、農・畜・漁業および製造業職における差が大きい状態はつづいている。

10. 非クウェート人のクウェート滞在期間

1985年現在で100万人を超す非クウェート人の国籍群別のクウェート滞在年数を示すのが表17である。まず、全体像で見ると、クウェートに5－9年滞在する非クウェート人が全体の四分の一を占め、10－14年滞在が14.3パーセント、15－19年滞在が10.6パーセントで、これを合せて49.9パーセントとなる。5－19年のクウェート滞在期間の中に全非クウェート人のほぼ半数が含まれることになる。

国籍群別に見るならば、非クウェート人の中で最大多数を占めるアラブ諸国の人たちは全体像とほぼ同様の傾向を示しているすなわち、5－9年滞在組が26.6パーセントと四分の1以上を占め、ついで10－14年滞在が17.5パーセントに、15－19年滞在が14.3パーセントとなり、これらの合計で58.4パーセントとなる。これに20－24年および25年以上滞在している者の割合を加えるならば72.4パーセントとなる。一方、4年未満の比較的短い滞在期間のアラブ系の人たちの割合は27.7パーセントとなる。アラブ諸国からの人たちは1985年現在で5年以上の比較的長期間クウェートに滞在する場合が多くなっていることが分る。

アラブ諸国からの人たちについてクウェート在住の非クウェート人として多数を占めるアジア諸国からの人たちの場合、5－9年滞在の者がもっとも多い22.4パーセントを占めるものの、5年以上の比較的長期間にわたってクウェートに滞在するアジア系の人たち全体の割合は40.4パーセントである。一方、4年未満の比較的短期滞在のアジア系の人たちの割合は50.6パーセントと過半を占めることになる。1985年時点ではアラブ系の人たちに比べアジ

表17. 非クウェート人の国籍群別クウェート滞在年数 (1985年現在)

国籍群	年 数	(単位：人、%)									
		1年未満	1	2	3	4	5-9	10-14	15-19	20-24	25~ 合 計
アラブ諸国	男	18,657	20,735	25,548	23,888	21,331	105,313	61,171	46,322	30,118	25,621
	女	13,629	12,675	13,643	13,797	13,728	65,755	51,239	45,670	22,482	11,492
	計 (%)	32,286	33,410	39,191	37,785	35,059	171,068	112,410	91,992	52,600	37,113
アジア諸国	男	33,101	29,125	33,346	22,959	15,876	59,180	21,496	10,010	5,641	7,178
	女	24,044	19,912	15,467	11,123	7,098	20,618	10,913	5,042	2,385	1,433
	計 (%)	57,145	49,037	48,813	34,082	22,974	79,798	32,409	15,052	8,026	8,611
アフリカ諸国	男	16.1	13.8	13.8	9.6	6.5	22.4	9.1	4.2	2.3	2.4
	女	145	182	192	138	96	227	68	9	2	4
	計 (%)	106	113	141	126	120	318	44	4	3	1
ヨーロッパ諸国	男	2,759	1,326	909	510	388	856	138	80	39	50
	女	1,260	812	643	410	357	926	197	135	67	46
	計 (%)	4,019	2,138	1,552	920	745	1,782	335	215	106	96
北米諸国	男	33.8	18.0	13.0	7.7	6.3	15.0	2.8	1.8	0.9	0.8
	女	620	297	196	142	80	191	42	12	4	7
	計 (%)	327	240	215	130	78	261	69	20	12	6
南米諸国	男	327	537	411	272	158	452	111	32	16	13
	女	32.1	18.2	13.9	9.2	5.4	15.3	3.8	1.1	0.5	0.4
	計 (%)	29	8	5	6	6	12	8	0	0	3
その他の ¹⁾	男	25	25	6	10	9	21	12	2	4	2
	女	54	33	11	16	15	33	20	2	4	5
	計 (%)	28.0	17.1	5.7	8.3	7.8	17.1	10.4	1.0	2.1	2.6
合 計	男	34	13	11	10	3	16	6	3	1	2
	女	14	9	11	7	6	14	1	1	1	0
	計 (%)	48	22	22	17	9	30	7	4	2	2
合 計	男	55,345	51,686	60,207	47,653	37,780	165,795	82,929	56,436	35,805	32,865
	女	39,405	33,786	30,126	25,603	21,396	87,913	62,475	50,874	24,954	12,980
	計 (%)	94,750	85,472	90,333	73,256	59,176	253,708	145,404	107,310	60,759	45,845
合 計	男	9.3	8.4	8.9	7.2	5.8	25.0	14.3	10.6	6.0	4.5
	女										
	計 (%)										

注：1) 表4の注4) に同じ。
出所：表1に同じ。

ア系の人たちのクウェート滞在期間は比較的短期の者が多いといえる。

一方、ヨーロッパおよび北米の先進諸国からクウェートに來ている人たちの場合、2年未満の短期間の滞在となっている者が64パーセントを占めている。5－9年という中期的期滞する者は15パーセント程度と比較的多いものの、それ以上の長期的にクウェートに滞する者の割合は少なくなっている。

南米諸国およびその他からの人たちの場合もほぼ先進国からの人たちのケースに近い。アフリカ諸国からの人たちの場合、5－9年間滞する者の割合がもっとも多くなっている点ではアラブ諸国やアジア諸国からの人たちの場合と共通ではあっても、それについて2、3および4年間滞する者が比較的多くなっている点が他の国籍群の人たちに見られない特徴である。

表17の合計の数字で見るように、1985年現在クウェート在住の非クウェート人総数100万人余のほぼ10パーセントに相對する10万人余がクウェートに20年以上の長期に在住している。この非クウェート人はクウェートに深く根をおろした生活をしている人たちで、その大部分がいわゆる外国人出稼ぎ労働者であろう。彼らはクウェートにとって必要な人材であり、かつ20年以上も留守にしている母国とのきずなも細くなっているであろう。彼らの多くにとってはクウェートが第2の母国となり、彼らの子女の多くはクウェートで生れ、育ち、教育を受けて、クウェート以外を知らない世代となりつつある。

1985年現在、10－14年または15－19年間滞している非クウェート人の多くはこのままクウェートに滞在し、クウェートで働くのがもっとも妥当な人たちである。年とともにクウェートに深く根づく非クウェート人の数が増加していくことが予想される。